

# 貸借対照表

2022年8月31日現在

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,287,631	流動負債	1,068,344
現金及び預金	940,750	買掛金	143,867
電子記録債権	56,020	短期借入金	250,000
売掛金	955,941	一年内返済予定 長期借入金	141,817
製品	108,870	リース債務	694
仕掛品	13,590	未払金	45,020
返品資産	196,796	未払費用	19,385
前渡金	1,678	未払法人税等	28,265
前払費用	8,420	前受金	10,934
仮払税金・国税・その他	1,008	未払消費税等	18,786
立替金	4,354	預り金	72,971
その他の流動資産	200	返金負債	329,656
固定資産	119,896	その他の流動負債	6,946
有形固定資産	41,079	固定負債	222,534
建物	4,050	長期借入金	222,534
工具器具備品	3,858		
土地	32,542		
リース資産	629	負債合計	1,290,878
無形固定資産	6,781	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,089	株主資本	1,116,648
電話加入権	3,432	資本金	757,300
施設利用権	259	資本剰余金	467,290
投資その他の資産	72,034	資本準備金	145,500
投資有価証券	31,860	その他資本剰余金	321,790
出資金	200	利益剰余金	△ 107,942
破産更生債権等	5,625	繰越利益剰余金	△ 107,942
長期前払費用	646		
長期未収入金	15,476	純資産合計	1,116,648
差入保証金	27,963		
保険積立金	11,365	負債・純資産合計	2,407,527
貸倒引当金	△ 21,101		
資産合計	2,407,527		

# 損益計算書

2021年9月 1日から

2022年8月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		1,702,425
売上原価		1,111,446
売上総利益		590,978
販売費及び一般管理費		489,531
営業利益		101,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	
雑収入	1,695	
貸倒引当金戻入益	2	2,012
営業外費用		
支払利息	6,070	6,070
経常利益		97,388
税引前当期純利益		97,388
法人税、住民税及び事業税		21,132
当期純利益		76,256

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券(市場価格のない株式等)                      移動平均法による原価法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    製 品                      先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

    仕掛品                      個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):定率法(但し、建物(付属設備を除く)については定額法)

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物           :    10～15 年

    その他        :    3～20 年

無形固定資産(リース資産を除く):定額法

    ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産:所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。

    なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

当社は、書籍及び雑誌等の出版物の販売及び雑誌への広告掲載を行っております。

書籍及び雑誌等の販売については、当該製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。ただし、当社は、出版業界の慣行に従い、原則として出版取次経由で書店に配本した書籍及び雑誌等については、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、将来返品が見込まれる額を変動対価として、販売時に収益を認識せず、返品資産及び返金負債を計上する方法を採用しております。返金負債の見積りについては、出版事業の売掛金残高に一定期間の返品率を乗じて算出し、返品資産は、返金負債をもとに書籍について、回収すると見込まれる金額を見積もって計上しております。また、出版取次等に対する売上部戻及び販売奨励金等のレポートについては、取引価格から減額する方法を採用しております。売上部戻及び販売奨励金等のレポートの金額については、出版取次等からの請求に基づいた金額によっております。

出版広告については、広告が掲載された製品の納品時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

イ. 返品権付販売である出版販売における将来返品が見込まれる額について、従来は、返品調整引当金又は返品債権特別勘定を計上しておりましたが、将来返品が見込まれる額を変動対価として販売時に収益を認識せず、返品資産及び返金負債を計上する方法に変更しております。

ロ. 出版取次等に対する売上部戻及び販売奨励金等のリベートについて、従来、販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「返品債権特別勘定」にかわり、「流動資産」に「返品資産」を、「流動負債」に「返金負債」を表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されております。

これらの結果、当事業年度の売上高が 63,403 千円、売上原価が 28,797 千円、販売費および一般管理費が 22,452 千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 12,181 千円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 12,181 千円増加しております。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## III. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だに不透明な状況であることから、当社は、当該影響が当面の間継続するものとして会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
製品	108,870
仕掛品	13,590

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しており、当事業年度末の棚卸資産の計上額は、在庫金額から評価損を控除した金額となります。

なお、評価損の金額については、書籍の販売及び返品状況等を計算基礎として販売が見込めない書籍の原価を見積ることで算出しております。

将来の不確実な経済条件の変動等によりこれらの計算基礎に変動が生じた場合には、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 返金負債及び返品資産の見積り

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
返金負債	329,656
返品資産	196,796

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

出版業界における特殊な慣行として、取次及び書店に配本した出版物について配本後も返品を受け入れることを条件とする委託販売制度があります。

当社は将来返品が見込まれる額を書籍及び雑誌等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額に基づき算出し、販売時に収益を認識せず、返金負債として計上しております。

また、将来の返品に伴い計上される資産の額を、返金負債及び原価率等を基礎として算出し、返品資産として計上しております。

将来の不確実な経済条件の変動等によりこれらの計算基礎に変動が生じた場合には、認識する返金負債及び返品資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,781 千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 12,818 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,461 千円
返品調整引当金	286 千円
減価償却の償却超過額	45 千円
未払事業所税否認	193 千円
差入保証金(資産除去債務)	3,601 千円
事業税	2,787 千円
繰延欠損金	195,935 千円
外国税額控除	1,008 千円
繰延税金資産小計	210,320 千円
評価性引当額	△210,320 千円
繰延税金資産合計	-

## VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業出版システム用ソフト・パソコン 8 台、プリンター 2 台、シュレッダー 1 台、自動車 3 台があります。

## VIII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式であることから、実質価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は、その殆どが1年以内の支払期日であることから、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

借入金については、営業取引、運転資金、設備投資に係る資金調達です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、借入時に市場動向を考慮し、取締役会の承認のもと実施しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	364,351	363,396	△954

(注1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「預り金」は、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格がない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,860

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	株式会社ポップティーン	被所有 15.00%	法人主要株主の子会社	販売代行	87,158	預り金	55,513

X. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	87,115円67銭
1株当たり当期純利益	5,949円14銭

XII. 後発事象に関する注記

当社は、2022年10月11日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更(種類株式の発行)及び募集株式発行を決議し、同年10月13日に種類株式を発行いたしました。

1. 定款一部変更及び種類株式発行の目的

今回の種類株式の発行は、当社の経営を将来にわたって持続可能な体制に構築し直し、株主の皆様へ安心感をもっていただくことを目的としております。

2. 募集株式発行の内容

(1) 募集株式の種類及び内容	甲種種類株式 甲種種類株主総会において、当社の取締役を10名以内で選任する。
(2) 募集株式の数	1株
(3) 募集株式の発行方法	第三者割当
(4) 割り当てを受けるべき者	角川春樹(当社代表取締役社長)
(5) 募集株式の払込金額	1株につき10万円
(6) 払込期日	2022年10月13日
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金の額 10万円 資本準備金の額 0円

〔備考〕 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満は切り捨て、比率の表示単位未満は四捨五入して表示しております。